

平成 17 年 11 月 30 日

審 02 - 資料 03

八戸市総合計画策定に向けた

市民アンケート調査結果

- 概 要 版 -

平成 1 7 年 1 1 月

八 戸 市

目 次

1 . 調査の概要 -----	1
2 . 回答者の属性 -----	1
3 . 現状評価と今後の重要度 -----	3
4 . 重点的に取り組む施策 -----	5
5 . 公共施設の利用状況と問題点 -----	9
6 . 行政サービスの提供のあり方 -----	11
7 . 自由意見 -----	11

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、本市の新しい総合計画の策定にあたって、広く市民から意見を収集し、市民の意見を反映した計画づくりを行うことを目的として実施するものである。

(2) 調査項目

回答者の属性
施策の現状評価と今後の重要度
重点的に取り組むべき施策
公共施設の利用状況と問題点
行政サービスの提供のあり方
自由意見

(3) 実施概要

調査対象：八戸市内に居住する18歳以上の方から、無作為に抽出した6,000名

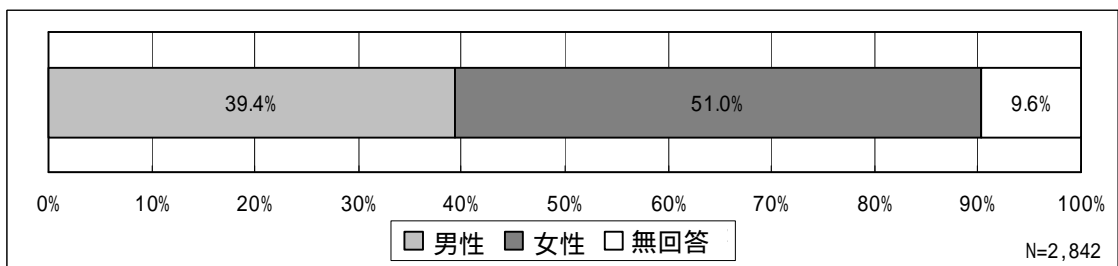
調査方法：郵送配布・郵送回収

調査期間：平成17年9月1日～9月16日

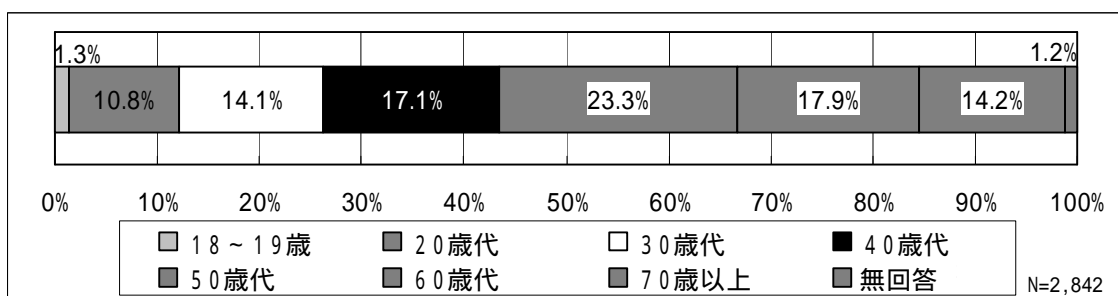
回収状況：有効回収数は2,842票、有効回収率は47.4%

2. 回答者の属性

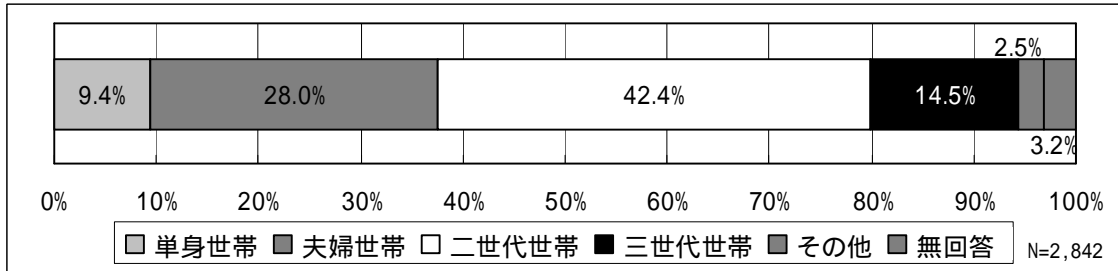
(1) 性別



(2) 年齢



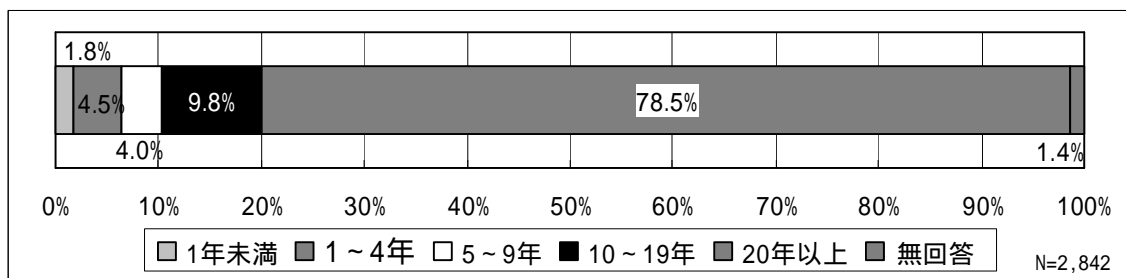
(3) 家族構成



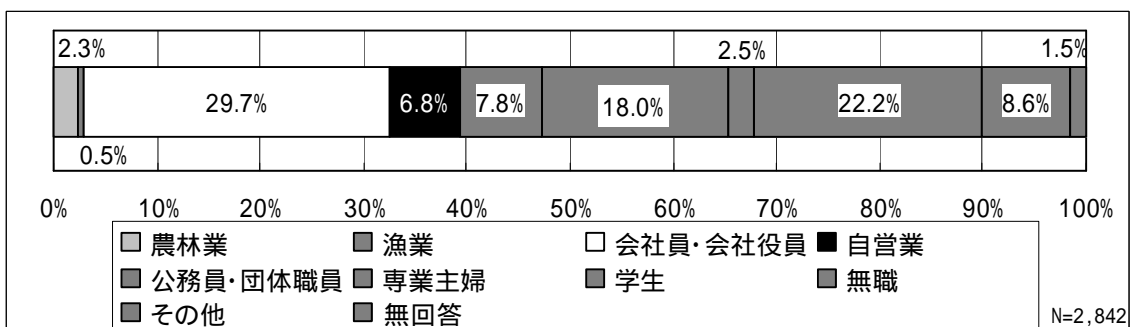
(4) 居住地

地区	回答者数	割合
三八城地区	146	5.1%
柏崎地区	130	4.6%
吹上地区	177	6.2%
長者地区	151	5.3%
小中野地区	189	6.7%
湊地区	161	5.7%
白銀地区	305	10.7%
鮫地区	93	3.3%
根城地区	333	11.7%
是川地区	84	3.0%
上長地区	124	4.4%
市川地区	159	5.6%
館地区	57	2.0%
豊崎地区	19	0.7%
大館地区	260	9.1%
下長地区	316	11.1%
南浜地区	24	0.8%
南郷地区	75	2.6%
無回答	39	1.4%
合計	2,842	100.0%

(5) 居住年数



(6) 職業



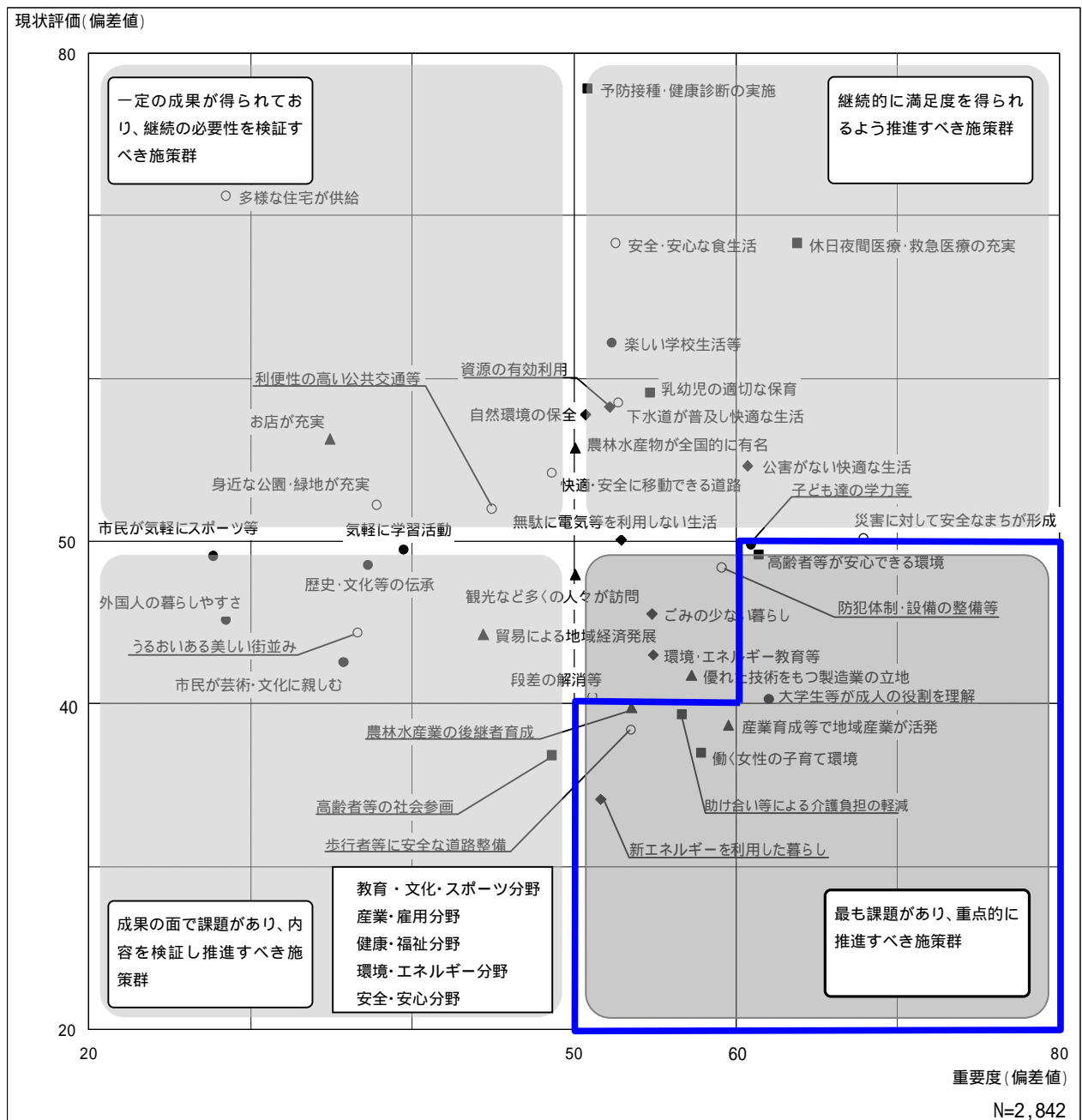
3. 施策の現状評価と今後の重要度

(1) 現状評価・重要度による各項目の相対評価

将来の八戸市が「こうなっていると良い」と思われる状態を、行政分野ごとに40項目設定し、それぞれについて現状評価と今後の重要度を尋ねた。各項目について現状評価と重要度の偏差値を算出し、現状評価と重要度を2軸とした分布図を作成した。

現状評価が低く重要度が高い項目は、市民の視点からの重点課題であると位置づけられる。現状評価の偏差値が40未満又は重要度の評価が60以上(太枠内)のものは、「大学生等が成人の役割を理解」、「子ども達の学力等」、「産業育成等で地域産業が活発」、「農林水産業の後継者育成」、「働く女性の子育て環境」、「助け合い等による介護負担の軽減」、「高齢者等が安心できる環境」、「新エネルギーを利用した暮らし」、「歩行者に安全な道路整備」となっている。

図 現状評価と重要度から見た施策の位置

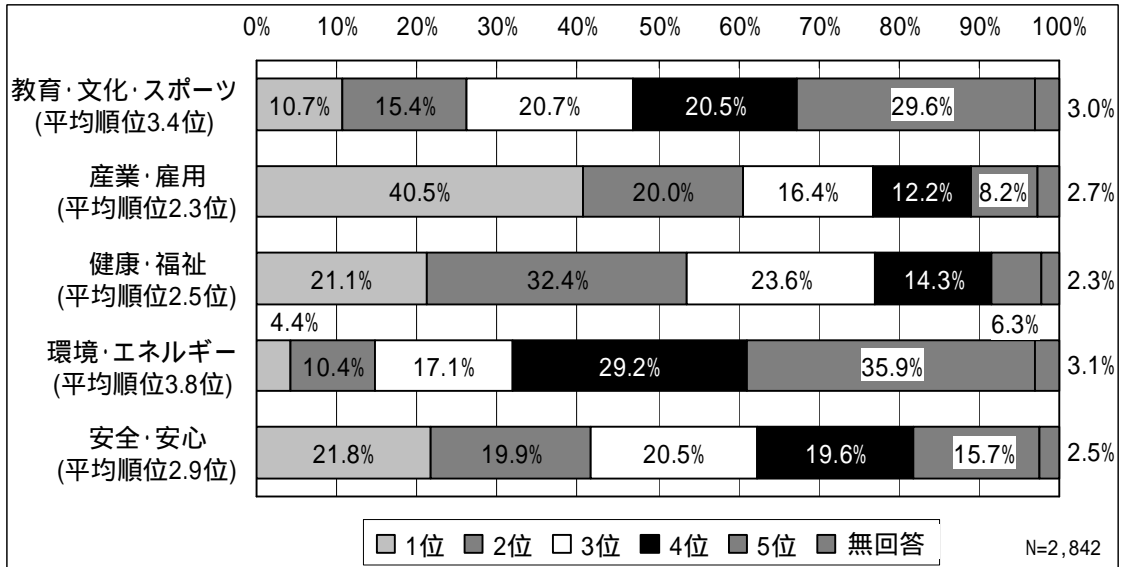


(2) 行政分野の優先順位

5つの行政分野について、今後の優先順位の1～5位を尋ねた。

「1位」、「2位」を合わせた割合が最も高かったのは「産業・雇用」(60.5%)となっており、次いで「健康・福祉」(53.5%)、「安全・安心」(41.7%)の順となっている。

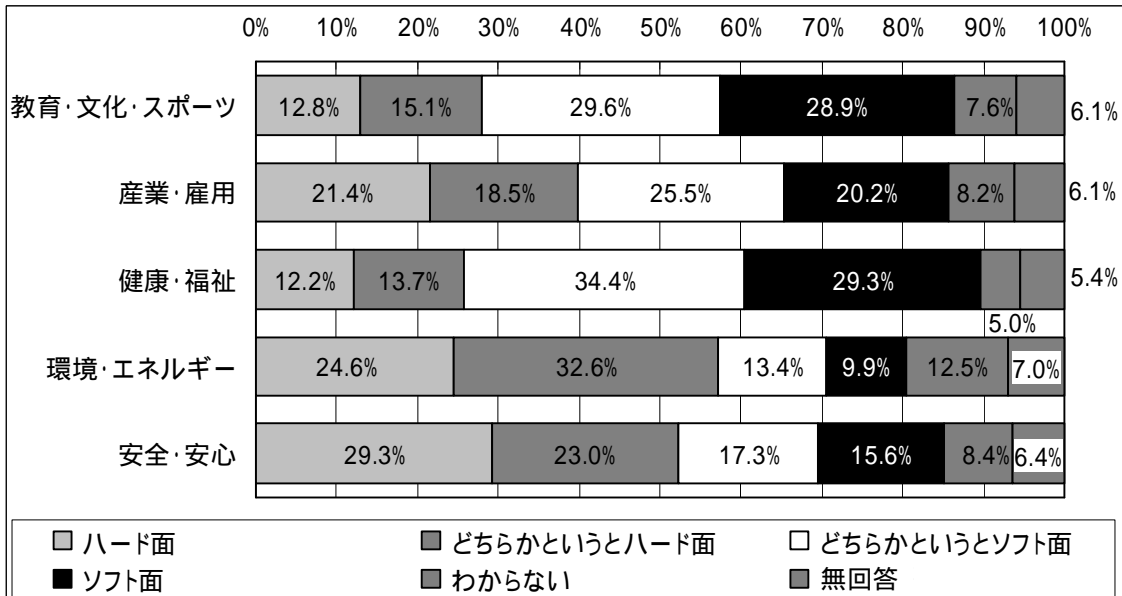
図 行政分野の優先順位



(3) 力を入れるべき施策手法

各行政分野について、力を入れるべき施策手法を尋ねた。「ソフト面」、「どちらかというソフト面」を合わせた割合が最も高かったのは「健康・福祉」(63.7%)で、「ハード面」、「どちらかというハード面」を合わせた割合が最も高かったのは「環境・エネルギー」(57.2%)となっている。「環境・エネルギー」では、道路や公園等の整備が含まれる「安全・安心」よりもハード系の投資を容認する意見が多い。

図 力を入れるべき施策手法

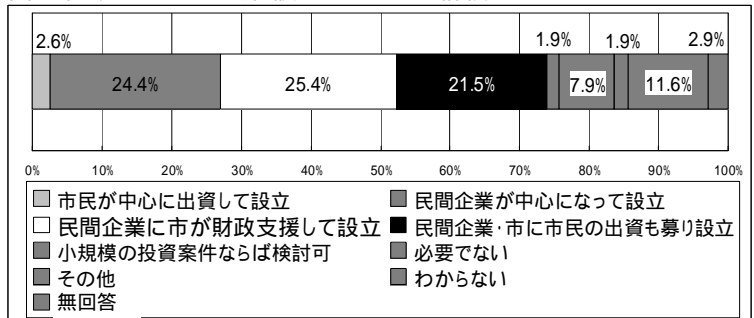


4 . 重点的に取り組むべき施策

(1) 環境・自然エネルギー

市民エネルギー会社の設立について、どのように考えているか尋ねた。「必要でない」と回答したのは7.9%にとどまっている。また、事業主体については意見が分かれており、「民間企業に市が財政支援して設立」(25.4%)、「民間企業が中心になって設立」(24.4%)、「民間企業・市に市民の出資も募り設立」(21.5%)となっている。

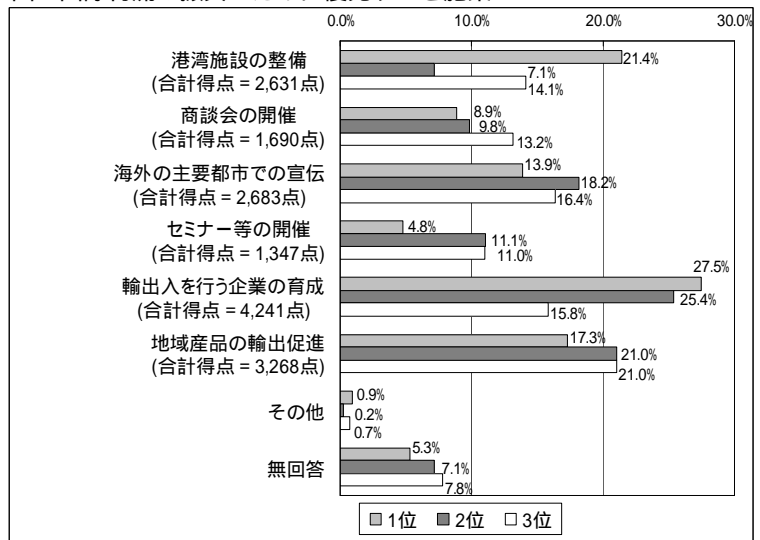
図 市民エネルギー会社設立についての評価



(2) 八戸港を活かした国際物流

八戸港を活かした国際物流について、施策の優先順位の1～3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「輸出入を行う企業の育成」(4,241点)が最も高く、次いで「地域産品の輸出促進」(3,268点)、「海外の主要都市での宣伝」(2,683点)の順となっている。

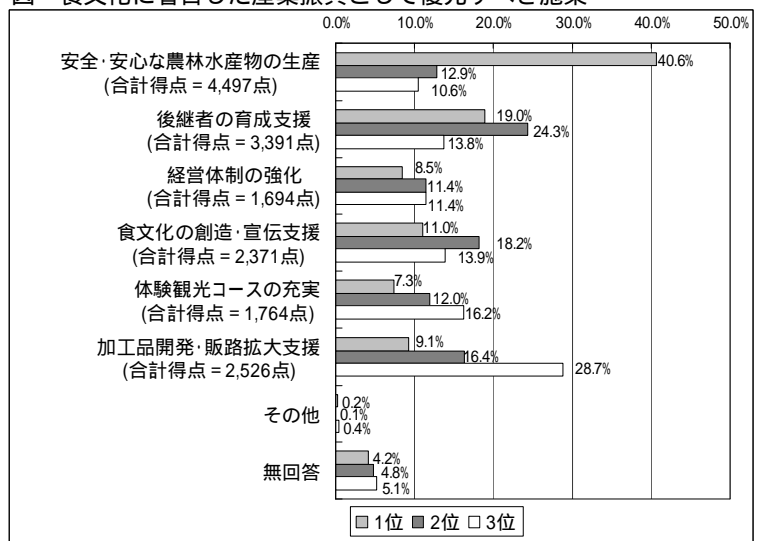
図 国際物流の振興のために優先すべき施策



(3) 食供給産業

食文化に着目した産業振興について、施策の優先順位の1～3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「安全・安心な農林水産物の生産」(4,497点)が最も高く、次いで「後継者の育成支援」(3,391点)、「加工品開発・販路拡大支援」(2,526点)の順となっている。

図 食文化に着目した産業振興として優先すべき施策

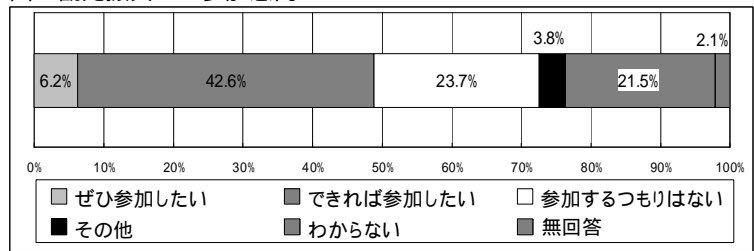


図中の合計得点とは、優先順位の1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、それぞれの項目ごとに得点を算出したもの

(4) 観光振興

市民の参画により、八戸ならではの体験機会を提供する、新しい観光や地域間交流の振興について、参加意欲を尋ねた。「できれば参加したい」(42.6%)が最も高い割合を占めている。

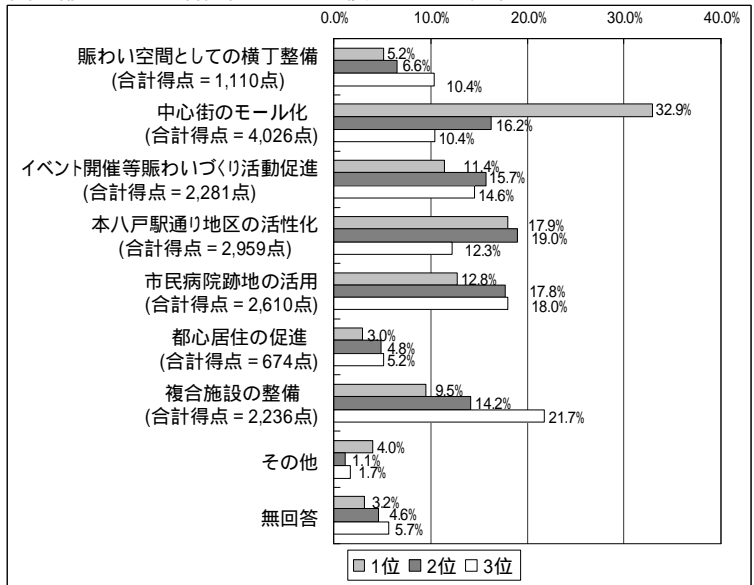
図 観光振興への参加意向



(5) 都心地区再生

八戸の「顔」となる都心地区の活性化について、施策の優先順位の1～3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「中心街のモール化」(4,026点)が最も高く、次いで「本八戸駅通り地区の活性化」(2,959点)、「市民病院跡地の活用」(2,610点)の順となっている。

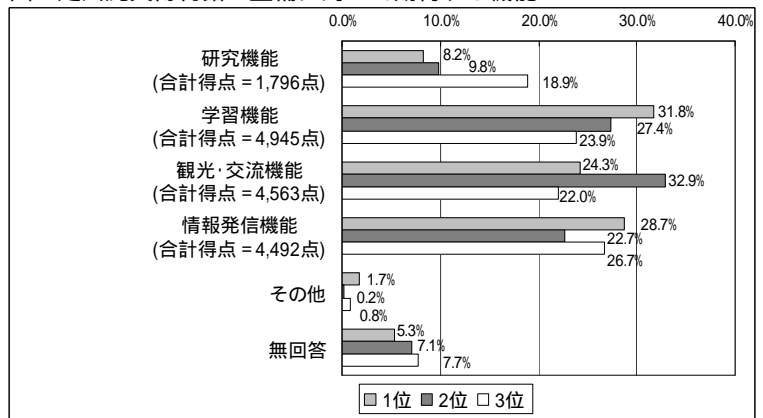
図 都心地区の活性化のために優先すべき施策



(6) 歴史資源を活かしたまちづくり

是川縄文博物館について、機能の優先順位の1～3位を尋ねた。「学習機能」(4,945点)、「観光・交流機能」(4,563点)、「情報発信機能」(4,492点)については、概ね同じ水準の指示を受けている。

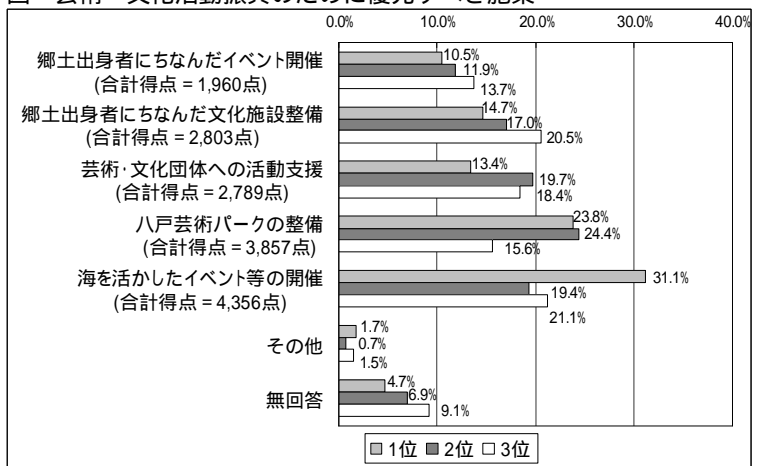
図 是川縄文博物館の整備に対して期待する機能



(7) 芸術・文化活動の振興

市民の文化活動促進について、施策の優先順位の1～3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「海を活かしたイベント等の開催」(4,356点)が最も高く、次いで「八戸芸術パークの整備」(3,857点)、「郷土出身者にちなんだ文化施設整備」(2,803点)の順となっている。

図 芸術・文化活動振興のために優先すべき施策



(8) ITを活用したまちづくり

自宅でインターネットを利用している人に対して、受けたい行政サービスを尋ねた。「申請・届出」(74.0%)が最も高い割合を占めており、次いで「防災・防犯情報」(63.5%)となっている。

また、携帯電話を利用している人については、「防災・防犯情報」(65.5%)が最も高い割合を占めており、次いで「イベント情報等」(56.1%)となっている。

図 インターネットで受けたい行政サービス

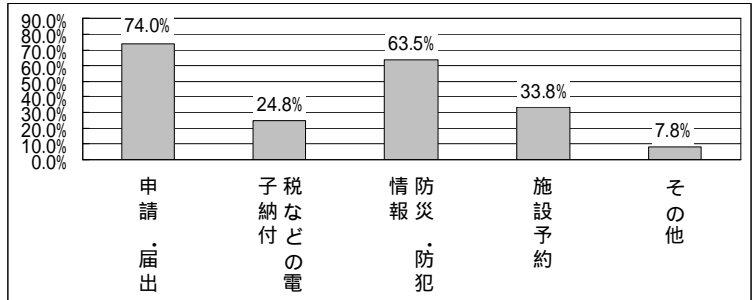
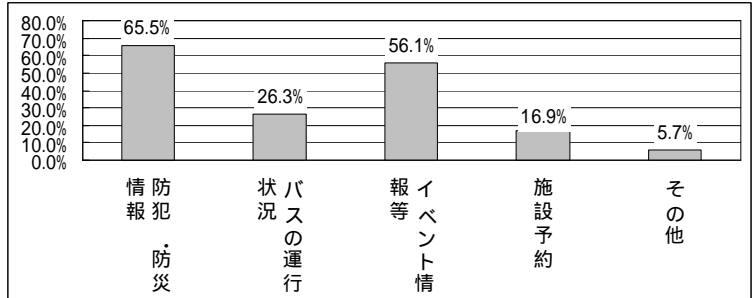


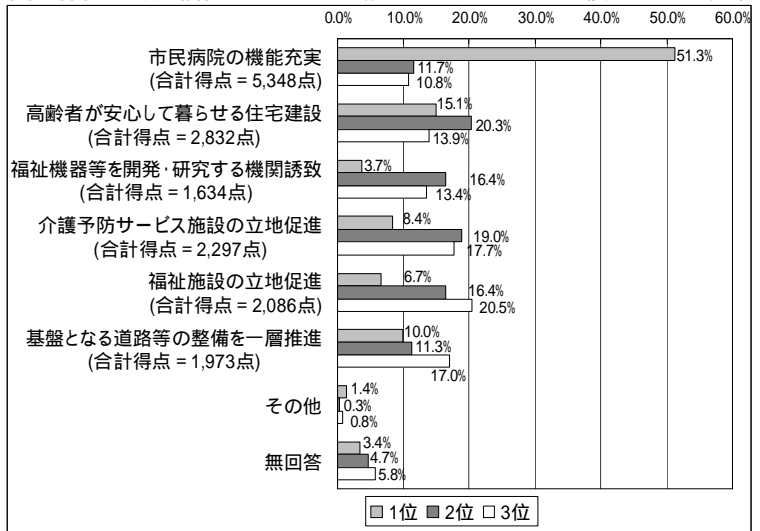
図 携帯電話で受けたい行政サービス



(9) 健康と福祉のまちづくり

田向地区での保健・医療・福祉の広域拠点づくりについて、施策の優先順位の1~3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「市民病院の機能充実」(5,348点)が最も高く、次いで「高齢者が安心して暮らせる住宅建設」(2,832点)、「介護予防サービス施設の立地促進」(2,297点)の順となっている。

図 保健・医療・福祉のための広域拠点づくりのために優先すべき施策



(10) 協働のまちづくり

協働のまちづくりを進めていく上で、何が必要であるか尋ねた。「活動に関する具体的な情報の紹介」(60.2%)が最も高い割合を占めている。

また、住民主体の公共事業の制度については「市のスリム化に寄与するなら参加したい」(36.0%)が最も高い割合を占め、次いで「有償ボランティアであれば参加したい」(32.2%)となっている。

図 協働のまちづくりを進めていく上で必要な行政支援

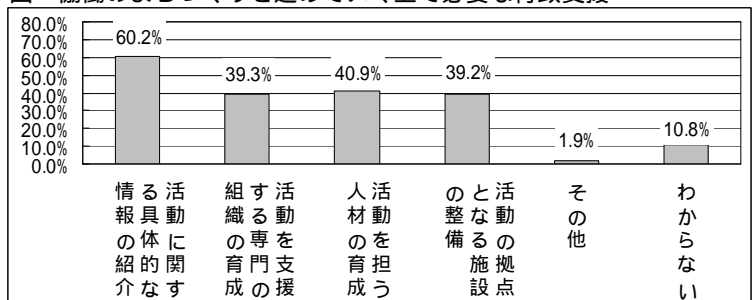
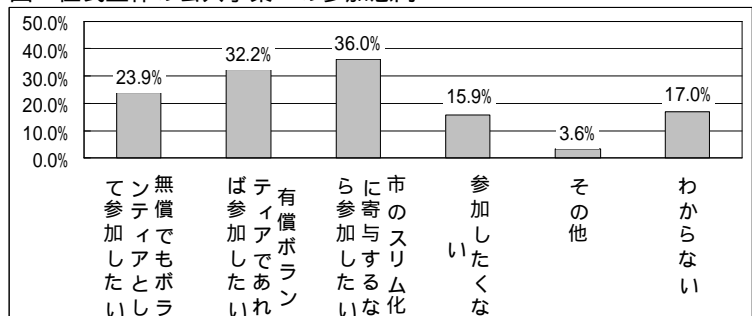


図 住民主体の公共事業への参加意向



(11) 公共交通

サービス水準の維持・向上のために、行政がどのように支援していくべきか尋ねた。「効率的な運行方式の導入を図り行政負担を抑制」(33.3%)が最も高い割合を占めている。また、市営バスの運行主体をどうすべきか尋ねた。いずれの選択肢も3割未満の支持となっており市民の間でも意見が分かれている。

これからの八戸市の交通政策について、施策の優先順位の1～3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「歩行者にやさしい歩行空間づくり」(5,858点)が最も高く、次いで「市内の公共輸送を重視」(4,953点)「自転車を幅広く使える都市づくり」(2,698点)の順となっている。

(12) 重点的に取り組む施策の優先順位

重点的に取り組む施策について、優先順位の1～3位を尋ねた。それぞれの順位について得点化すると、「健康と福祉のまちづくり」(3,591点)が最も高く、次いで「都心地区再生」(2,543点)「環境・自然エネルギー」(2,445点)の順となっている。

図 バス交通のサービス水準の維持・向上のために行政がすべき支援

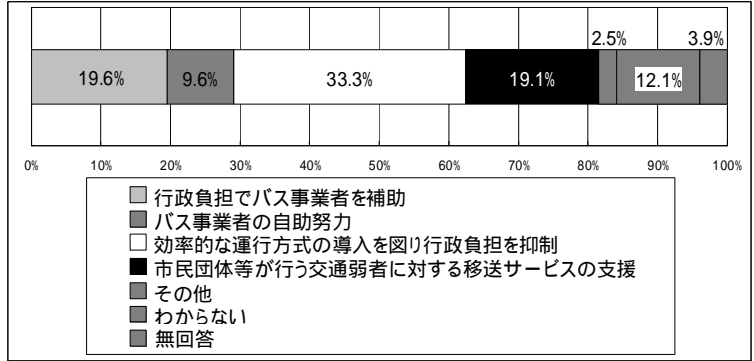


図 望ましい市営バスの運行主体

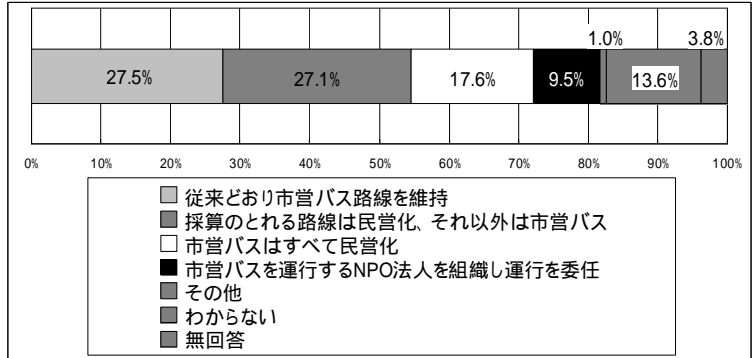


図 今後の八戸において優先すべき交通施策

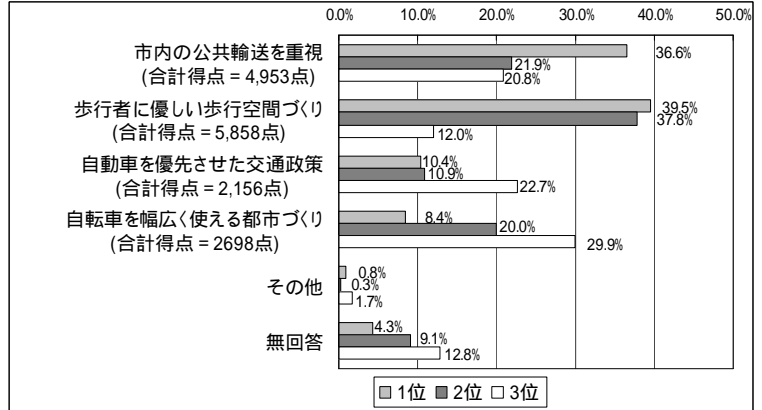
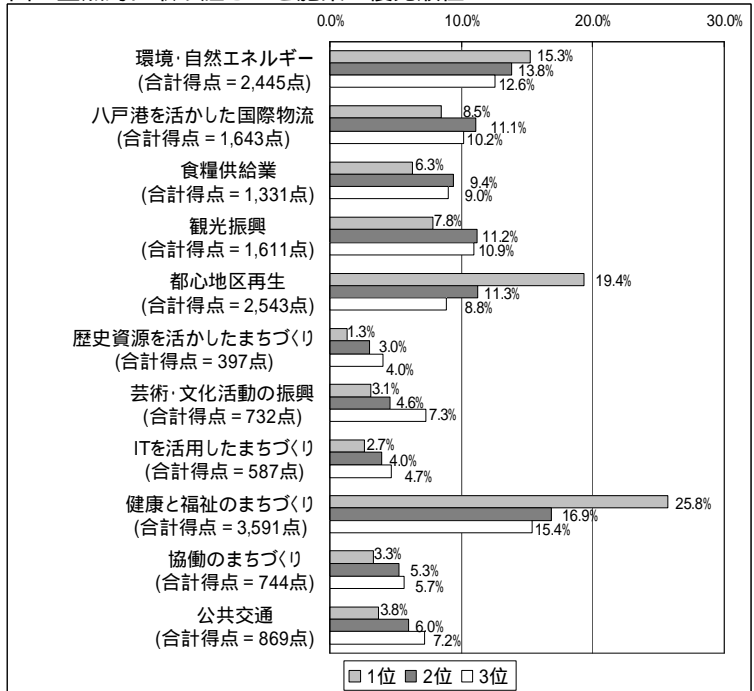


図 重点的に取り組むべき施策の優先順位



5. 公共施設の利用状況と問題点

(1) 公共施設の整備ニーズ

今後の公共施設のあり方について、力を入れるべきことを尋ねた。

「遊休施設の有効利用・複合利用」(51.8%)が最も高い割合を占めている。また、「八戸市に不足している施設の新設」を回答した方では、新設すべき施設として44施設が挙げられており、中でも「芸術文化施設」(34.4%)が最も高い割合を占めている。

図 今後の公共施設の整備において力を入れるべきこと

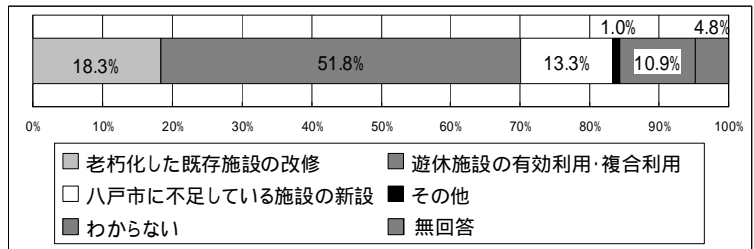


図 新設すべき施設

施設の種類	件数	割合
芸術文化施設	139	34.4%
スポーツ施設	99	24.5%
観光レジャー施設	21	5.2%
遊園地等	19	4.7%
教育文化施設	19	4.7%
公園等オープンスペース	17	4.2%
福祉施設	13	3.2%
娯楽施設	12	3.0%
山車会館	11	2.7%
その他	54	13.4%
総計	404	100.0%

(2) 公共施設の利用状況と施設利用の満足度

1) スポーツ施設

スポーツ施設の利用状況について尋ねた。「よく利用する」「ときどき利用する」を合わせた利用度は22.1%となっている。

また、施設利用にあたって不満とする理由は、「施設の立地場所に問題」(41.1%)が最も高く、ほぼ同じ割合で「利用者に対する情報提供に不満」(41.0%)となっている。

図 スポーツ施設の利用状況

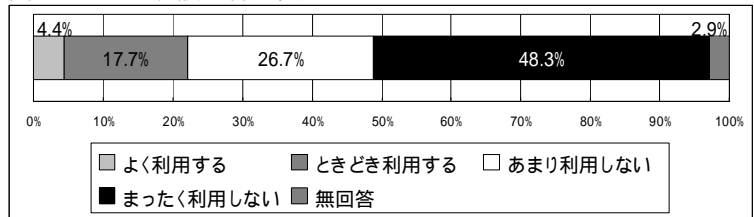
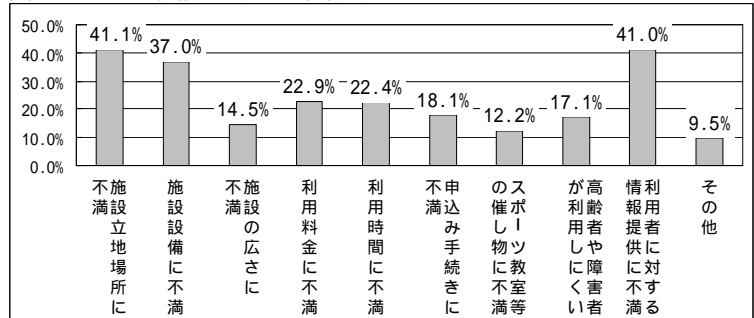


図 スポーツ施設に対する不満点



2) 文化・レクリエーション施設

文化・レクリエーション施設の利用状況について尋ねた。「よく利用する」「ときどき利用する」を合わせた利用度は23.6%となっている。

また、施設利用にあたって不満とする理由は、「展示物や資料の内容に不満」(42.6%)が最も高く、次いで「利用者に対する情報提供に不満」(39.3%)となっている。

図 文化・レクリエーション施設の利用状況

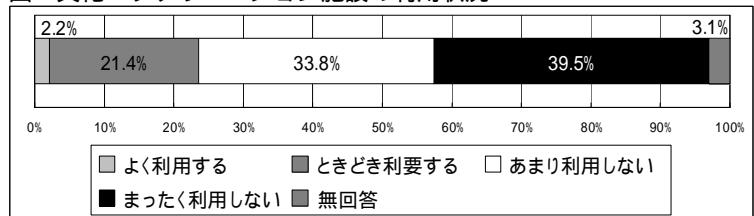
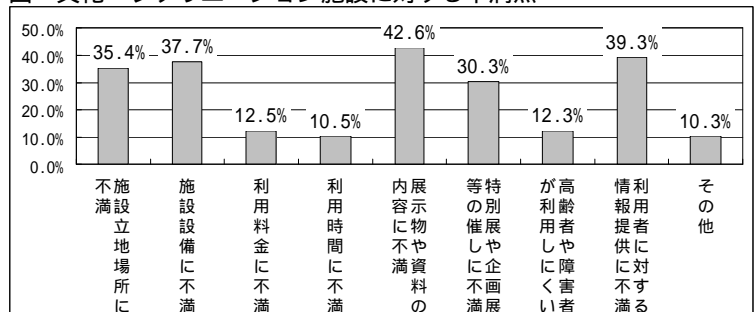


図 文化・レクリエーション施設に対する不満点



3) 地域・コミュニティ施設

地域・コミュニティ施設の利用状況について尋ねた。「よく利用する」、「ときどき利用する」を合わせた利用度は32.1%となっている。

また、施設利用にあたって不満とする理由は、「特定の人だけ利用して行きづらい」(46.6%)が最も高く、次いで「施設の設備に不満」(35.0%)となっている。

図 地域・コミュニティ施設の利用状況

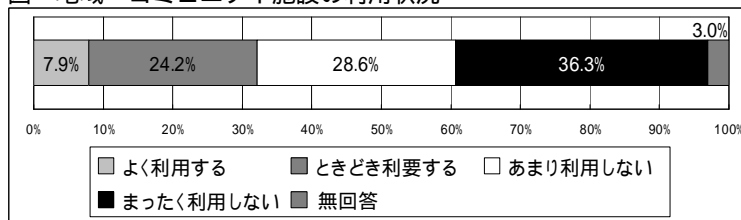
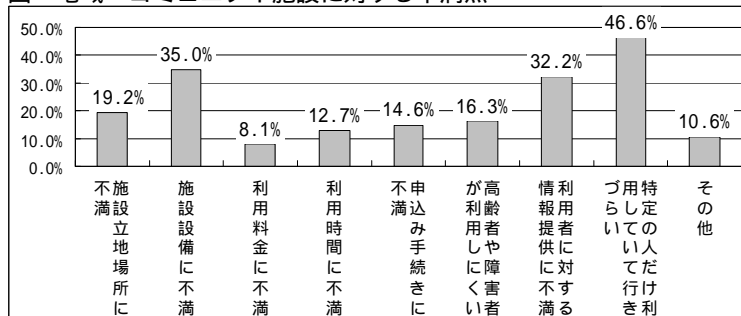


図 地域・コミュニティ施設に対する不満点



4) 図書館

図書館の利用状況について尋ねた。「よく利用する」、「ときどき利用する」を合わせた利用度は27.2%となっている。

また、施設利用にあたって不満とする理由は、「施設立地場所に不満」(45.3%)が最も高く、次いで「机や座席の数に不満」(30.0%)となっている。

図 図書館の利用状況

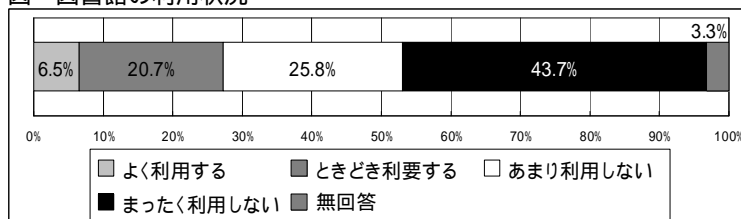
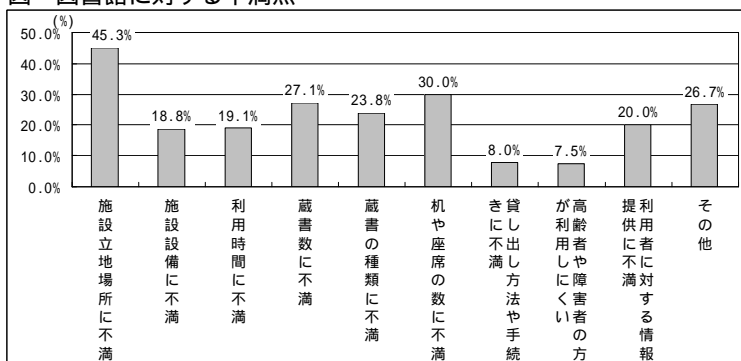


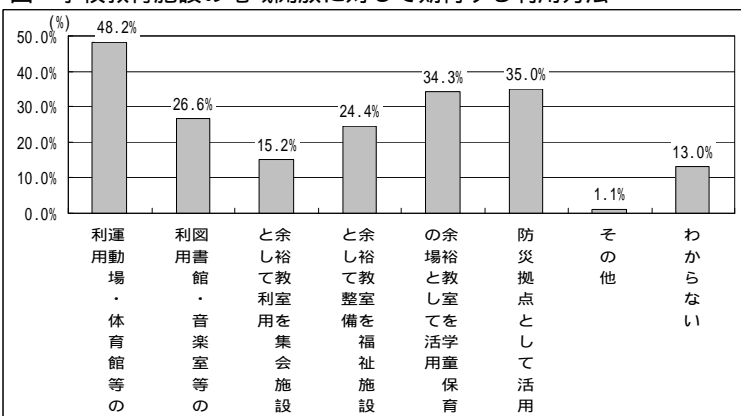
図 図書館に対する不満点



(3) 学校教育施設

学校施設の有効利用についてどのような使い方に期待するか尋ねた。「運動場・体育館等の利用」(48.2%)が最も高く、次いで「防災拠点として活用」(35.0%)、「余裕教室を学童保育の場として活用」(34.3%)の順となっている。

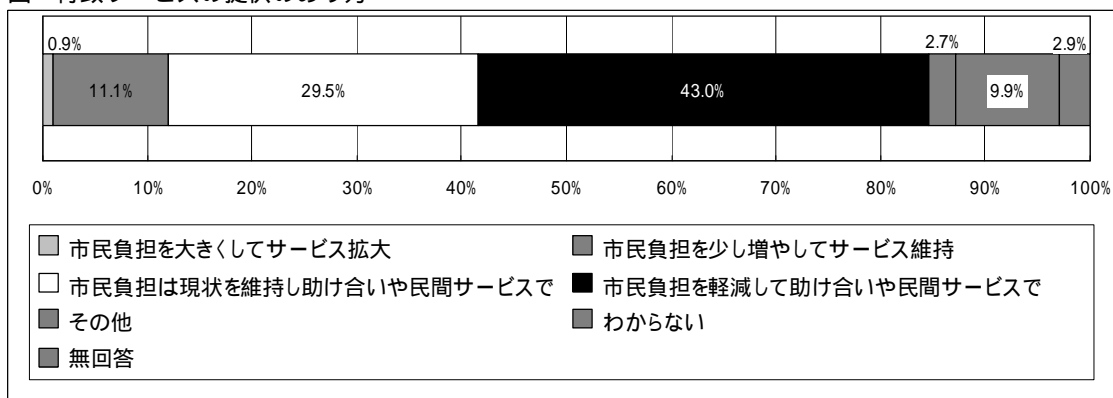
図 学校教育施設の地域開放に対して期待する利用方法



6 . 行政サービスの提供のあり方

行政サービスに対する市民の負担について尋ねた。「市民負担を軽減して助け合いや民間サービスで」(43.0%)が最も高く、次いで「市民負担は現状を維持し助け合いや民間サービスで」(29.5%)の順となっている。市民負担は現状維持又は軽減を望む意見が72.5%を占めており、いわゆる「小さな市役所」を求める意見が多くなっている。

図 行政サービスの提供のあり方



7 . 自由意見

総回答数 2,842 票のうち、26.5%にあたる 754 人の方が自由意見を記入している。1 人の回答者が複数項目について解答している場合は、各項目ごとに件数を分けている。

1,088 件が挙げられており、5つの行政分野では「安全・安心」(21.4%)が最も高い割合を占めている。また、5つの行政分野以外の項目では、「行財政等」(14.7%)が高い割合を占めている。

図 自由意見の概要

分野	件数	割合
教育・文化・スポーツ分野	50	4.6%
産業・雇用	193	17.7%
健康・福祉	68	6.3%
環境・エネルギー	44	4.0%
安全・安心	233	21.4%
行財政等	160	14.7%
施設等	92	8.5%
駅周辺の整備・活性化等	37	3.4%
旧市民病院跡地の利用	16	1.5%
イベント等	16	1.5%
市民協働	30	2.8%
まちづくり全般	47	4.3%
アンケート	87	8.0%
その他	15	1.4%
合計	1,088	100.0%